

## Ⅲ. 資料編

## 京都銀行の概要

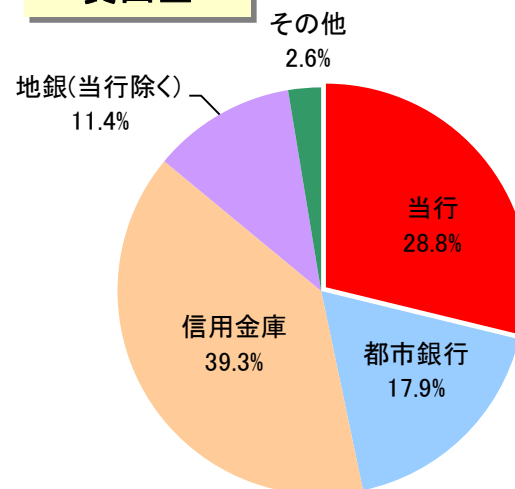
(2019年9月末現在)

項目	計数等
創立	1941年10月
総資産	9兆5,237億円
預金+NCD	8兆663億円
貸出金	5兆5,315億円
資本金	421億円
有価証券評価損益	6,712億円
自己資本比率 (単体ベース)	国内基準…11.52% (参考)BIS基準…21.00%
格付	R&I : A S&P : A
従業員数	3,588人
拠点数	店舗数…174か店 移動店舗車…1台 店舗外ATM…293か所
海外拠点	香港駐在員事務所 上海駐在員事務所 大連駐在員事務所 バンコク駐在員事務所

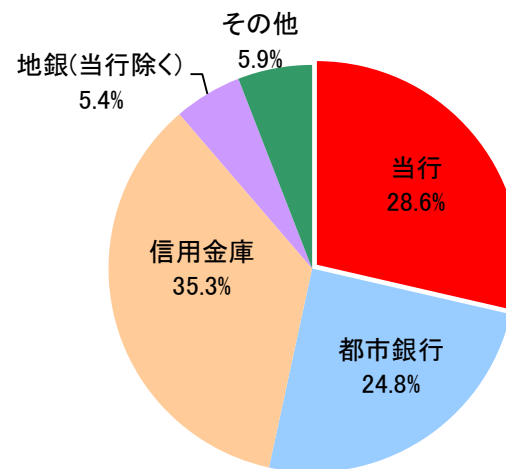
## 京都府内シェア(2019/9)

(銀行、信用金庫、信用組合に占めるシェア)

### 貸出金



### 預金+譲渡性預金

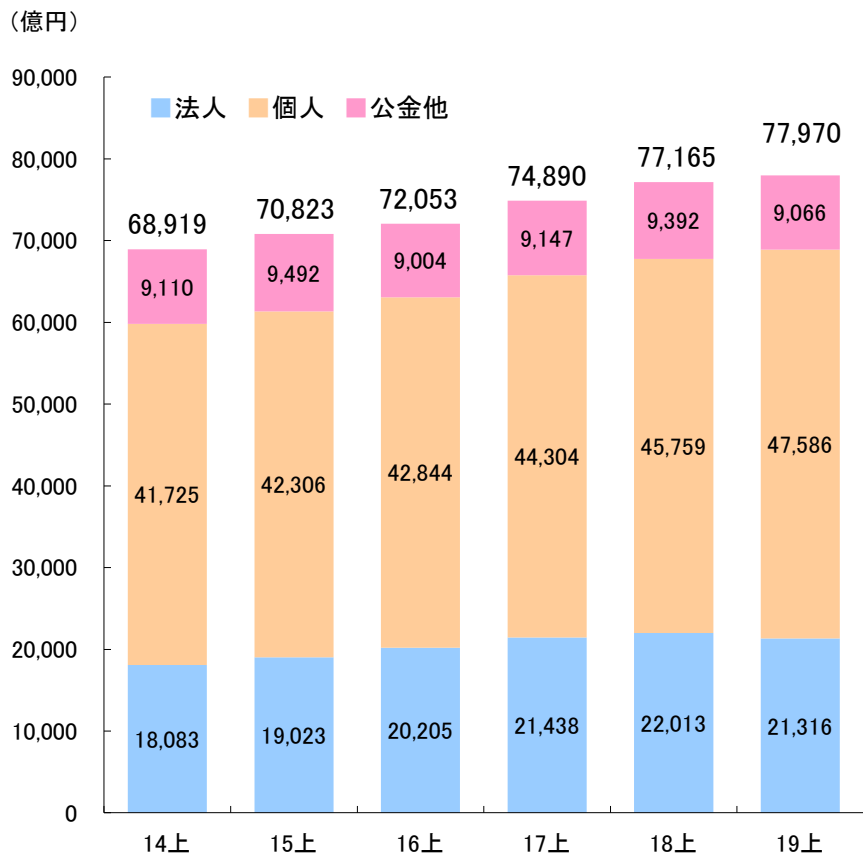


## 預金・譲渡性預金平残の推移

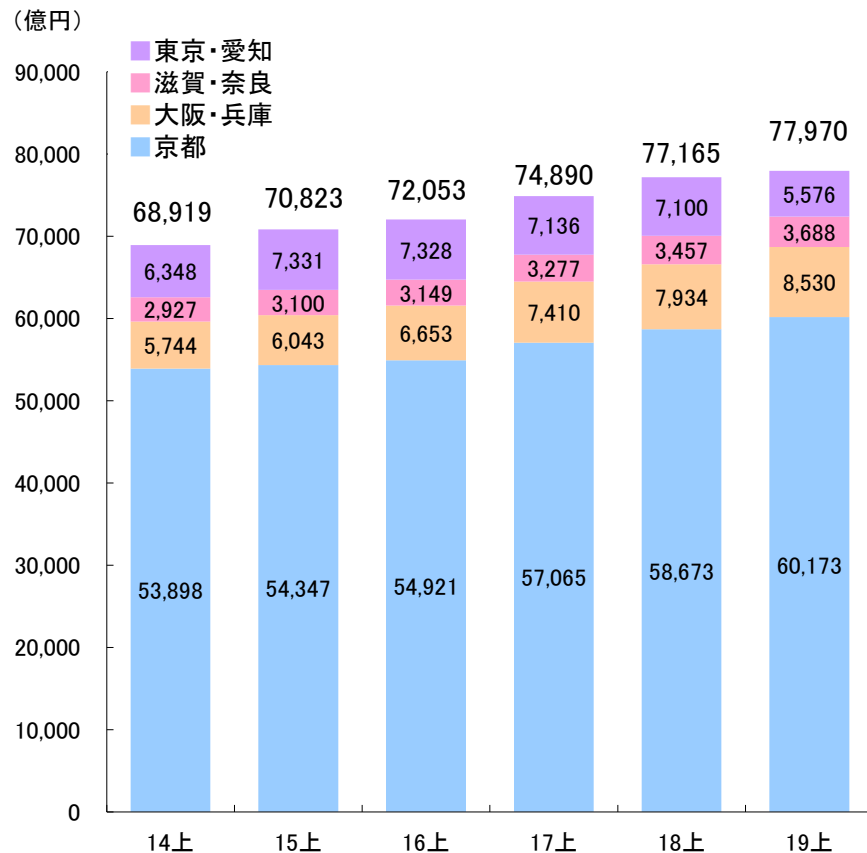
2019年度上期実績 (前年同期比)  
 法人△697億円、個人+1,826億円、公金他△325億円

2019年度上期実績 (前年同期比)  
 京都+1,500億円、大阪・兵庫+596億円、  
 滋賀・奈良+231億円、東京・愛知△1,524億円

### 主体別 預金・譲渡性預金(平残)



### エリア別 預金・譲渡性預金(平残)

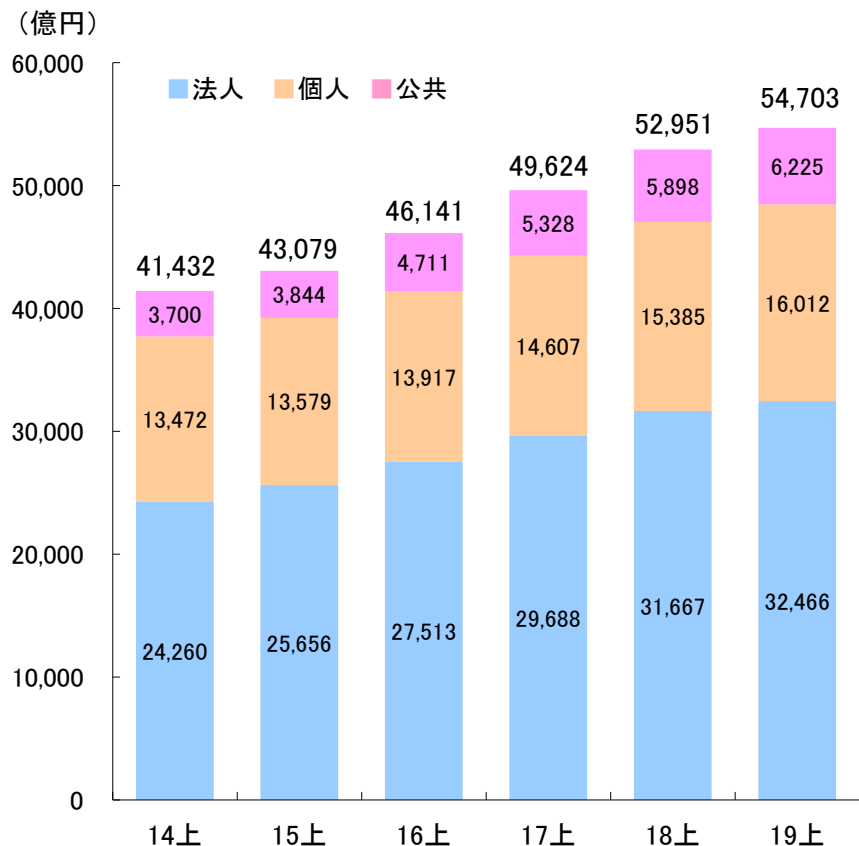


## 貸出金平残の推移

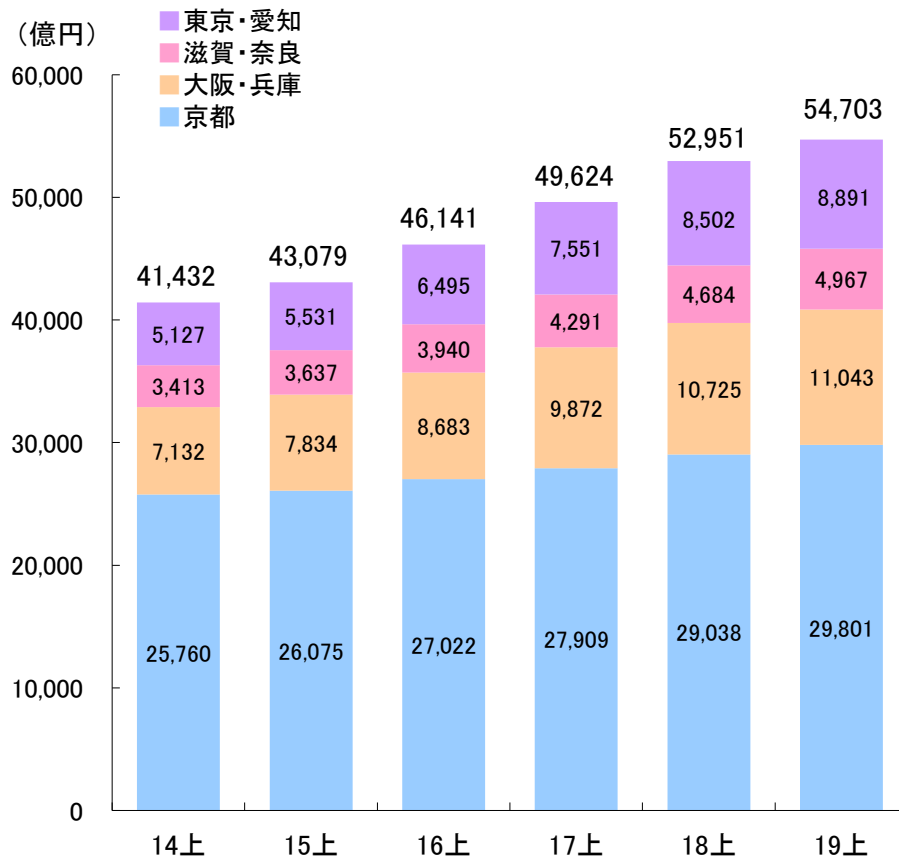
**2019年度上期実績 (前年同期比)**  
 法人+799億円、個人+627億円、公共+326億円

**2019年度上期実績 (前年同期比)**  
 京都+762億円、大阪・兵庫+317億円、  
 滋賀・奈良+283億円、東京・愛知+389億円

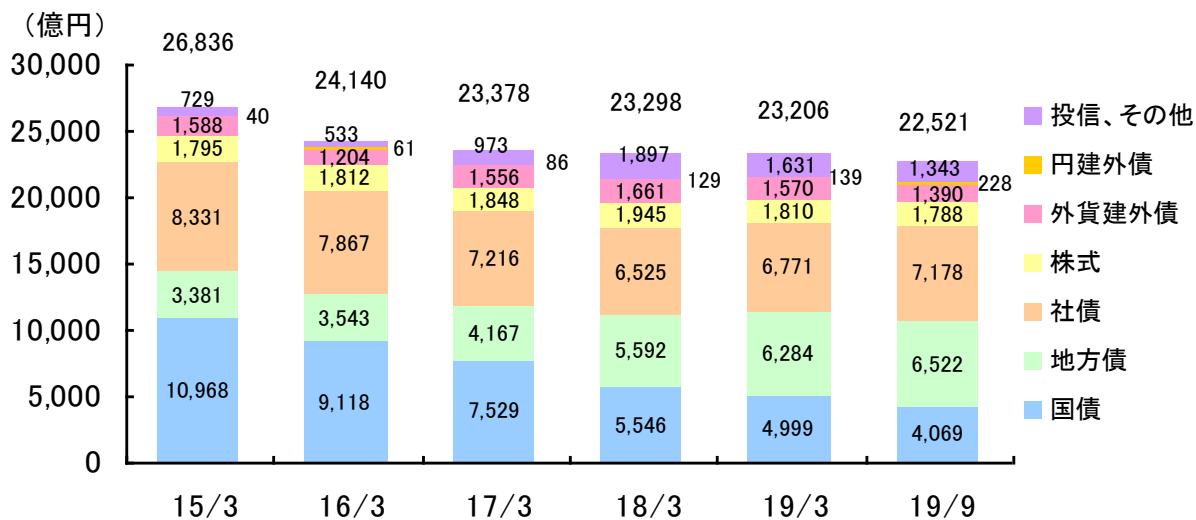
### 主体別 貸出金(平残)



### エリア別 貸出金(平残)



## 有価証券残高の推移



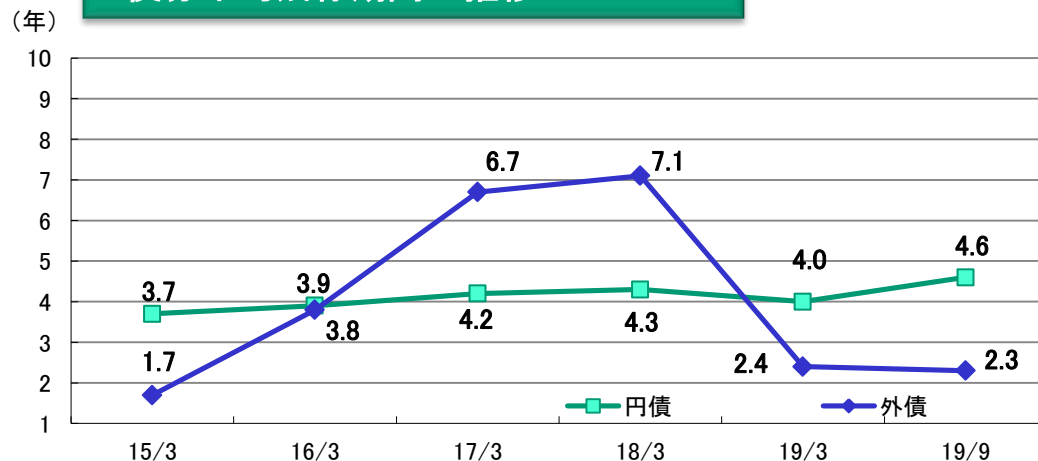
〈注〉時系列比較のため、上記数値は評価損益を除いております。

## 2019年9月末の有価証券評価損益

(億円)	
内訳	評価損益
* 国債	94
地方債	72
社債	58
株式	6,265
外債	135
その他	85
合計	6,712

\* 変動利付国債については、市場価格により時価評価しております。

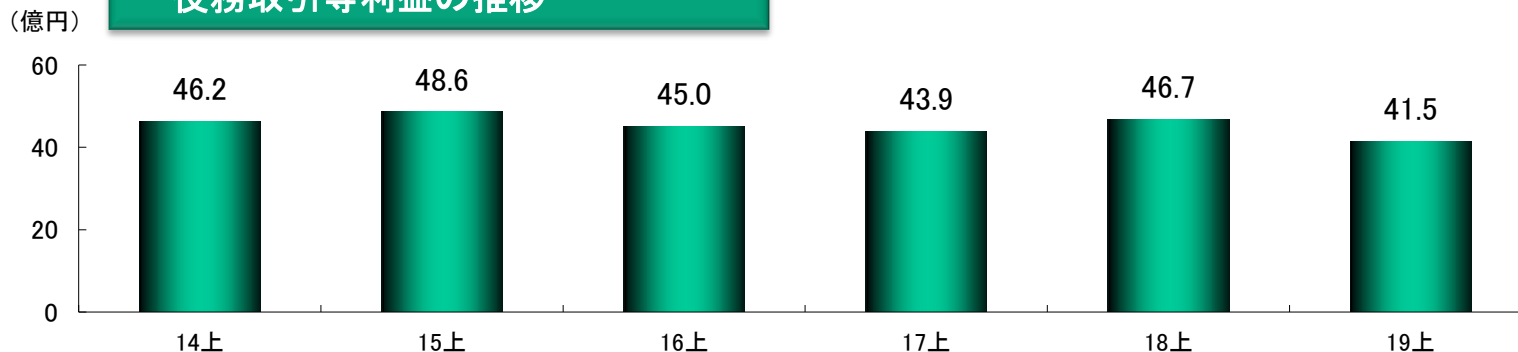
## 債券平均残存期間の推移



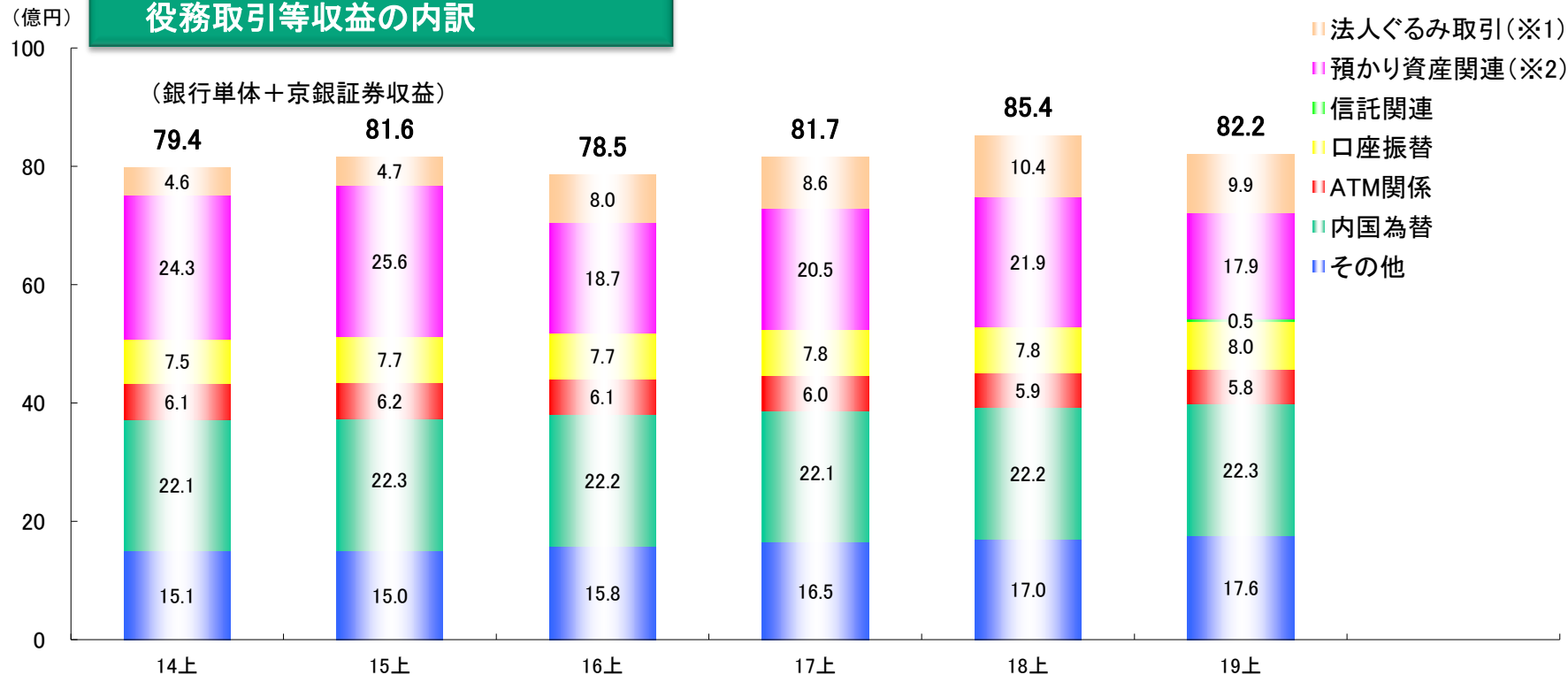
## ＜参考＞評価損益変動幅

- 円金利が1%上昇した場合の評価損益変動幅  
△762億円
- 日経平均が1,000円下落した場合の株式等評価損益変動幅  
△411億円

## 役務取引等利益の推移



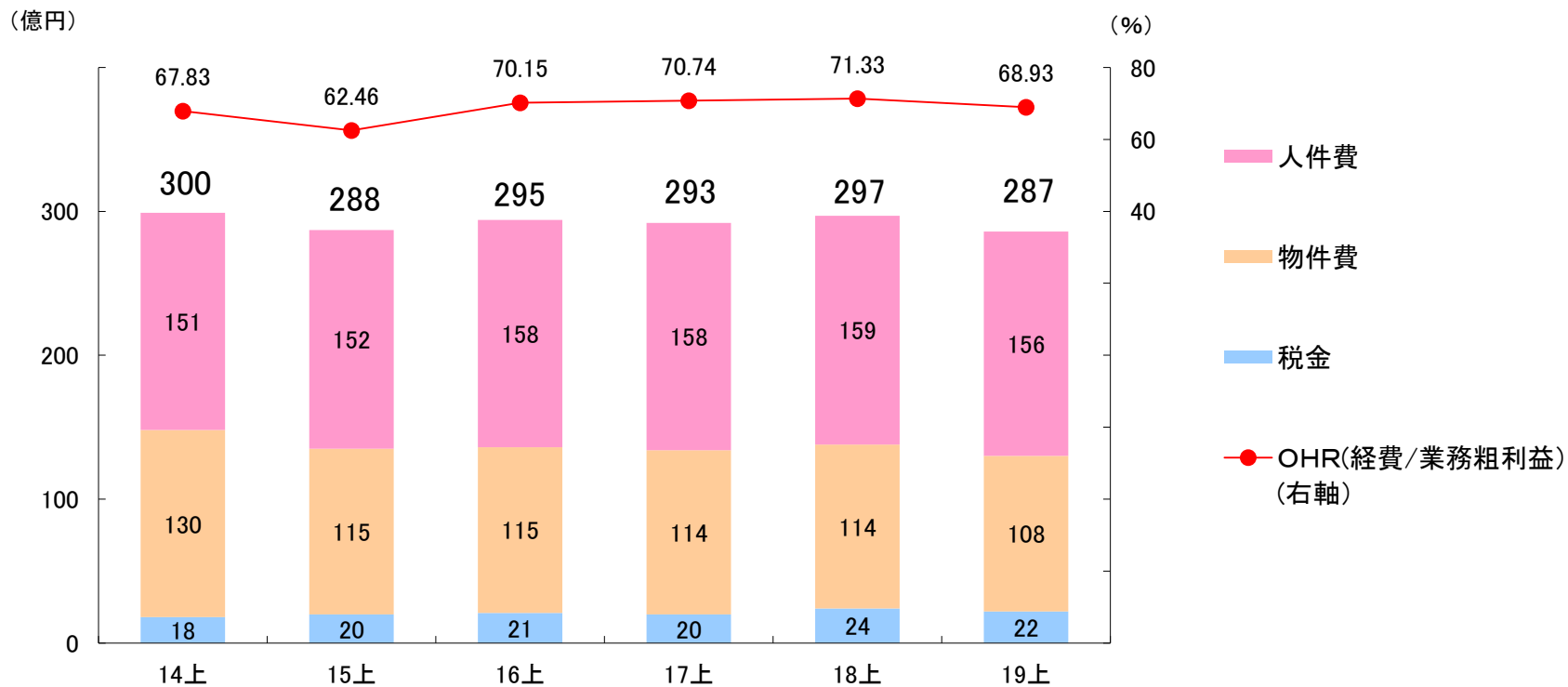
## 役務取引等収益の内訳



(※1) 法人ぐるみ取引: M&A、シローン、ビジネスマッチング、私募債、外為関連等

(※2) 預かり資産関連: 投資信託、保険、個人向け国債、金融商品仲介、京銀証券収益

## 経費とOHRの推移



## 人員の推移

(単位:人)

	14年上期	15年上期	16年上期	17年上期	18年上期	19年上期
平均人員(出向者除く)	3,501	3,527	3,587	3,626	3,615	3,564

## 【統合リスク量の状況】

- 2019年度上期の資本配賦額は1,770億円、2019年9月末の統合リスク量は1,167億円

## 【銀行勘定の金利リスク(IRRBB)】

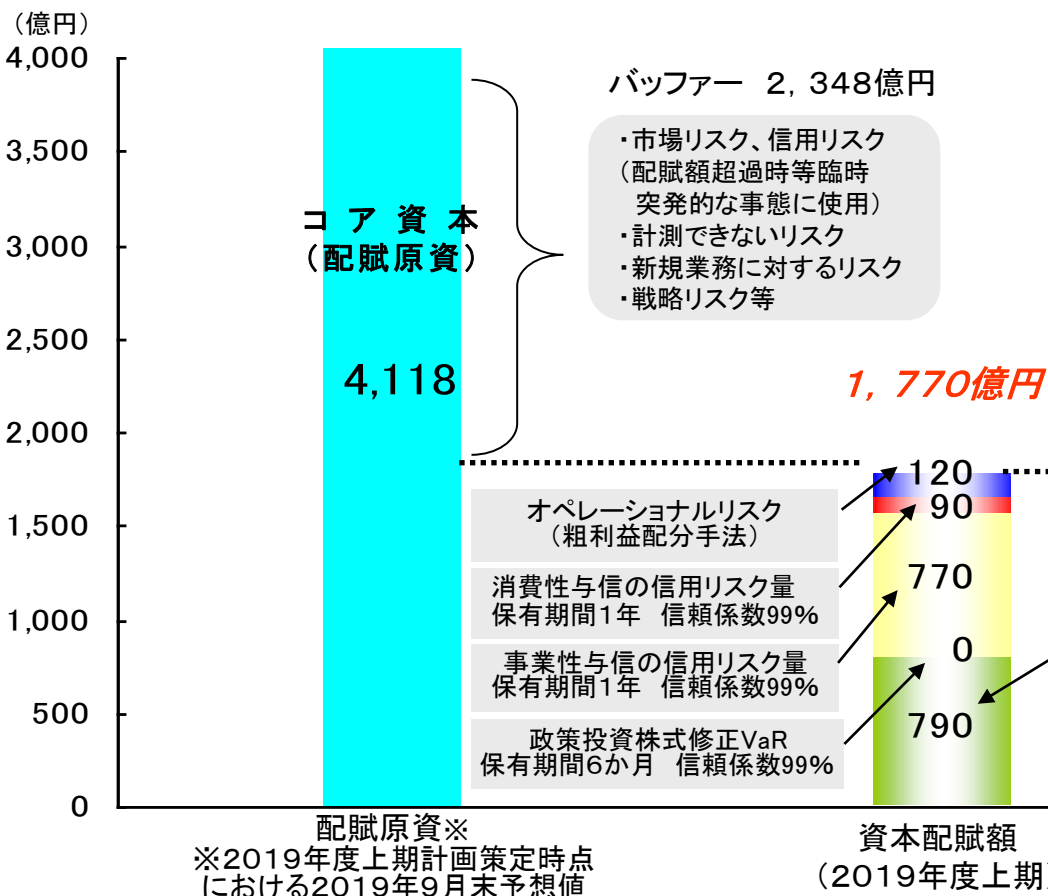
- 2019年9月末のΔ EVE(金利ショックに対する経済的価値の減少額)は92億円、自己資本に対する比率は2.2%

## 銀行勘定の金利リスク(2019年9月末)

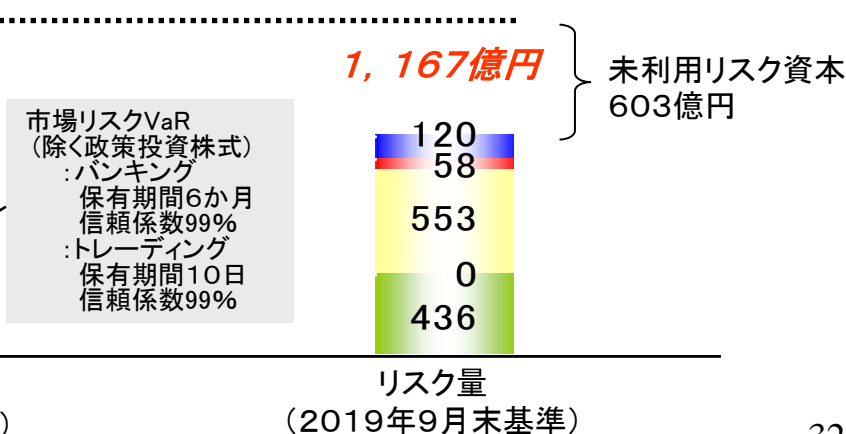
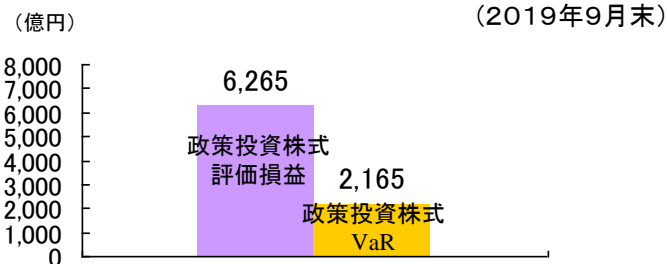
Δ EVE	自己資本	Δ EVE/自己資本
92億円	4,091億円	2.2%

自己資本に対するΔ EVEの比率は20%以内となっている

## 統合リスク量の状況(2019年9月末)



(政策投資株式修正VaR=政策投資株式VaR-評価損益)





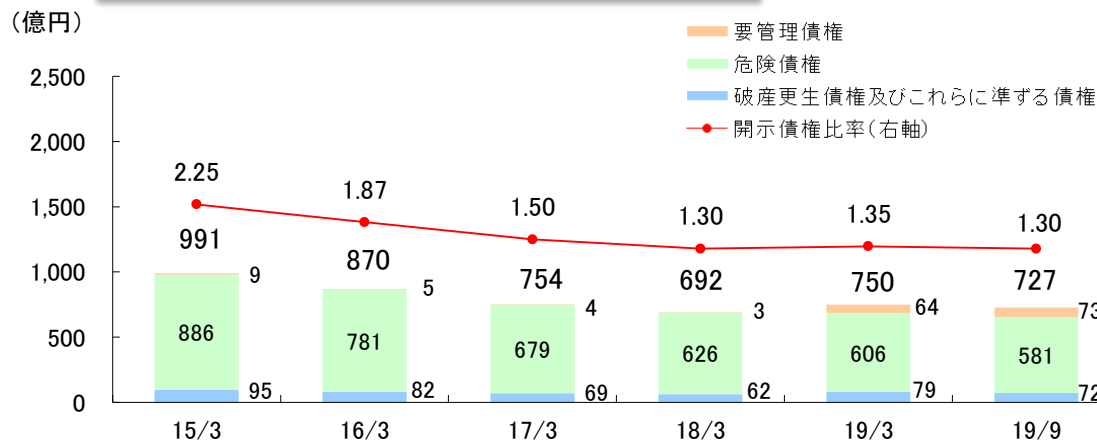
貸倒引当金戻入益 5億円

## 信用コストの内訳

(単位:億円)

	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年上期
個別貸倒引当金純繰入額	△9	△0	0	0	20	△3
新規不良債権の発生に伴う処理額	18	16	17	10	30	6
回収等による取崩し	△19	△14	△9	△8	△8	△9
ランクアップによる取崩し	△10	△3	△8	△3	△2	△0
不動産担保価値下落に伴う処理額等	2	1	0	1	0	0
貸出金償却	0	—	0	1	—	0
貸出債権売却損	0	0	0	0	1	0
その他	7	5	1	0	2	2
不良債権処理額 ①	△1	5	2	1	24	△0
一般貸倒引当金純繰入額 ②	△7	△9	△10	△5	△1	△2
信用コスト ①+②	△9	△4	△7	△3	23	△2

## 金融再生法開示債権・比率の推移



## 金融再生法開示債権の増減要因

	(単位:億円)
金融再生法開示債権の増減	△23
新規不良債権の発生による増加	62
オフバランス化等による減少	85
直接償却	6
バルクセール	11
実回収および業況改善	67

19年9月期

自己査定結果(債務者区分別)				
対象:貸出金等与信関連債権				
区分 与信残高	分類			
	I分類	II分類	III分類	IV分類
破綻先 21	16	5	— ( 0)	— ( 14)
実質破綻先 50	26	24	— ( 0)	— ( 14)
破綻懸念先 581	330	185	65 ( 59)	
小計 653	373	214	65	
要管理先 75	5	69		
計 728	379	284	65	—
要管理先以外の 要注意先 3,886	1,223	2,662		
正常先 50,947	50,947			
合計 55,562	52,550	2,946	65 ( 60)	— ( 29)

金融再生法開示債権			
対象:要管理債権は貸出金のみ その他は貸出金等与信関連債権、銀行保証付私募債			
区分 与信残高	担保等による 保全額	引当額	保全率
破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 ① 72	42	29	100.0%
危険債権 ② 581	457	59	88.7%
小計 653	499	89	90.0%
要管理先 75	18	1	26.0%
要管理債権 (貸出金のみ) ③ 73	17	1	25.9%
開示債権①~③計 727	517	90	83.5%

(単位:億円)

リスク管理債権	
対象:貸出金	
区分	貸出金 残高
破綻先債権	39
延滞債権	614
小計	653
3か月以上 延滞債権	5
貸出条件 緩和債権	68
合計	726

(注1) 貸出金等与信関連債権: 貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸出金に準ずる仮払金および未収利息等であります。

(注2) 破綻先、実質破綻先および破綻懸念先の自己査定における分類額  
 I分類額 引当金、優良担保(預金等)・優良保証(信用保証協会等)等でカバーされている債権  
 II分類額 不動産担保等一般担保・保証等でカバーされている債権  
 III・IV分類 全額または必要額について償却引当を実施、引当済分はI分類に計上(破綻先および実質破綻先のIII・IV分類は全額引当済)

(注3) 自己査定結果(債務者区分別)における( )内は分類額に対する引当額です。

## 連結子会社・関連会社

＜子会社＞	業務内容
烏丸商事(株)	不動産管理・賃貸業務、当行役職員への商品等斡旋業務
京都信用保証サービス(株)	信用保証業務
京銀リース・キャピタル(株)	リース業務、投資業務
京都クレジットサービス(株)	クレジットカード業務(DC)
京銀カードサービス(株)	クレジットカード業務(JCB、ダイナース)
(株)京都総合経済研究所	経済調査・研究業務、経営相談業務
京銀証券(株)	証券業務

＜関連会社＞	業務内容
スカイオーシャン・アセットマネジメント(株)	投資運用業務

(注) 当行と当行の連結子会社であった京銀ビジネスサービス(株)は、2019年7月1日を効力発生日として、当行を存続会社とする吸収合併を行いました。

## 連結損益

	＜連結＞ 19年度中間	＜銀行単体＞ 19年度中間	(単位:億円) 連結子会社等 の利益反映分
連結粗利益	441	416	24
連結経常利益	181	168	13
親会社株主に帰属する中間純利益	128	124	4

本資料には、将来の業績に関わる記述が含まれております。  
こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、  
リスクや不確実性を内包するものです。  
将来の業績は、経営環境の変化などにより現時点での予想・計画と  
異なる可能性があることにご留意ください。

### [照会先]

株式会社 京都銀行 経営企画部

電話:075-361-2292

FAX:075-361-4581

<https://www.kyotobank.co.jp/>